

議案第 27 号

平成 29 年度 田野畑村集落排水特別会計予算

平成 29 年度田野畑村集落排水特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 51,343 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第 1 表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3,000 千円と定める。

平成 29 年 3 月 3 日 提出

田野畑村長 石 原 弘

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳 入

款	項	金 額
1 事業収入		12,241 千円
	1 事業収入	12,241
2 繰入金		39,100
	1 他会計繰入金	39,100
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		1
	1 雑入	1
歳 入 合 計		51,343

2 歳 出

款	項	金 額
1 総務費		34,038 千円
	1 施設管理費	34,038
2 公債費		17,295
	1 公債費	17,295
3 予備費		10
	1 予備費	10
歳 出 合 計		51,343

予算に関する説明書

集落排水特別会計 目次

1 歳入歳出予算事項別明細書	3
① 総括	3
② 歳入	5
③ 歳出	6
2 給与費明細書	8
3 地方債に関する調書	13

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較 (A) - (B)	(A)の構成比
1 事業収入	12,241	12,241	0	23.8 [%]
2 繰入金	39,100	59,352	20,252	76.2
3 繰越金	1	1	0	0.0
4 諸収入	1	1	0	0.0
歳 入 合 計	51,343	71,595	20,252	100.0

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較 (A)-(B)	(A) の 財 源 内 訳				(A)の構成比	
				特 定 財 源					一般財源
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
1 総務費	34,038	51,215	17,177					34,038	66.3%
2 公債費	17,295	20,370	3,075					17,295	33.7
3 予備費	10	10	0					10	0.0
歳 出 合 計	51,343	71,595	20,252					51,343	100.0

歳

入

2 歳 入

第1款 事業収入

第1項 事業収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 営業収入	12,241	12,241	0	1 排水施設使用料現年度分	12,240	排水施設使用料
				2 排水施設使用料滞納繰越分	1	排水施設使用料滞納繰越分
計	12,241	12,241	0			

第2款 繰入金

第1項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	39,100	59,352	20,252	1 一般会計繰入金	39,100	一般会計繰入金
計	39,100	59,352	20,252			

第3款 繰越金

第1項 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

第4款 諸収入

第1項 雑入

1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入
計	1	1	0			

歳

出

3 歳 出
第1款 総務費

第1項 施設管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	34,038	31,865	2,173				34,038	2 給料	2,687	一般職給料
								3 職員手当等	2,725	扶養手当 340 期末手当 816 勤勉手当 476 時間外勤務手当 81 退職手当負担金 503 寒冷地手当 89 児童手当 420
								4 共済費	972	職員共済組合負担金 945 健康福利機構負担金 17 地方公務員災害補償基金負担金 10
								11 需用費	12,146	消耗品費 586 燃料費 26 印刷製本費 36 光熱水費 7,198 修繕費 4,300
								12 役務費	6,331	通信運搬費 516 手数料 5,718 建物災害共済保険料 97
								13 委託料	7,165	排水処理施設維持管理委託料 排水処理施設設備管理システム台帳整備委託料
								14 使用料及び賃借料	412	O A 機器借上料
								19 負担金補助及び交付金	1,000	公共下水道等接続水洗化事業補助金
								27 公課費	600	消費税及び地方消費税
計	34,038	31,865	2,173				34,038			

第1款 総務費

第1項 施設整備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
排水処理施設費	0	19,350	19,350							
計	0	19,350	19,350							

第2款 公債費

第1項 公債費

1 元金	13,585	16,255	2,670				13,585	23 償還金利息及び割引料	13,585	普通長期債元金償還金
2 利息	3,710	4,115	405				3,710	23 償還金利息及び割引料	3,710	普通長期債利息償還金
計	17,295	20,370	3,075				17,295			

第3款 予備費

第1項 予備費

1 予備費	10	10	0				10			
計	10	10	0				10			

給 与 費 明 細 書
地 方 債 に 関 す る 調 書

給 与 費 明 細 書

1 特別職 該当なし

2 一般職

(1)総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	0	2,687	2,725	5,412	972	6,384	
前 年 度	1	0	2,620	2,564	5,184	985	6,169	
比 較	0	0	67	161	228	△ 13	215	

職 員 手 当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)	
	本 年 度	340	816	476	89	0	81	420	0	0	0	0	0	0	503
	前 年 度	325	779	382	89	0	79	420	0	0	0	0	0	0	490
	比 較	15	37	94	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	13

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	67	給与改定等に伴う増減分		
		昇給等に伴う増加分	67	定期昇給等による増額 67千円
		その他の増減分		
職員手当	161	制度改正等に伴う増減分	57	扶養 15 千円 勤勉 42 千円
		その他の増減分	104	期末 37 千円 勤勉 52 千円 時間外 2 千円 退職負担 13 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
平成29年4月1日	平均給料月額(円)	268,275
	平均給与月額(円)	310,297
	平均年齢(歳)	39
平成28年4月1日	平均給料月額(円)	261,575
	平均給与月額(円)	301,922
	平均年齢(歳)	38

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国の制度
		行政職(円)
高 校 卒	147,400	146,100
大 学 卒	179,800	178,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年4月1日	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	1	100.0
	2級	0	0.0
	1級	0	0.0
	計	1	100.0
平成28年4月1日	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	1	100.0
	2級	0	0.0
	1級	0	0.0
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	課長等	主任主査等	主査、主任 主任保育士 主任児童厚生員	主事、技師 保育士 児童厚生員	主事、技師 保育士 児童厚生員

エ 昇級

区 分		合 計	代表的な職種 行政職	
本年度	職 員 数 (A)(人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	1	1	
	昇給数別内訳	2号給(人)	0	0
		4号給(人)	1	1
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
		10号給(人)	0	0
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前年度	職 員 数 (A)(人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	1	1	
	昇給数別内訳	2号給(人)	0	0
		4号給(人)	1	1
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
		10号給(人)	0	0
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075	2.225	4.30	有	
前年度	1.900	2.050	3.95	有	
国の制度	2.075	2.225	4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当
該当なし

ク 特殊勤務手当
該当なし

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額	
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
						現年度分
1. 普通債	197,530	185,375	0	0	13,585	171,790
(1) 下水道事業債	188,381	182,251	0	0	10,461	171,790
(2) 過疎対策事業債	9,149	3,124	0	0	3,124	0
合 計	197,530	185,375	0	0	13,585	171,790